

令和3年度 相模原市食品衛生監視指導計画



【お問い合わせ】

住 所 〒252-5277

相模原市中央区中央 2-11-15

相模原市保健所生活衛生課

電 話 042-769-9234 (食品衛生班)

042-780-1413 (津久井班)

F A X 042-750-3066

Eメール seikatsueisei@city.sagamihara.kanagawa.jp

目次

はじめに	1
実施期間	2
重点的な取組	2
検査の実施	5
食品等事業者自らが実施する衛生管理の促進	6
リスクコミュニケーション及び情報提供の推進	7
実施体制	8
別表 1：施設検査計画	10
別表 2：食品群別重点監視指導項目	10
別表 3：食品等検査計画	11
(参考)食品の安全性に関するアンケート結果	12
用語説明	13

本文中に下線が引いてある語句は、13ページ以降に用語説明があります。

令和3年度相模原市食品衛生監視指導計画



潤水都市 さがみはら

はじめに

相模原市食品衛生監視指導計画（以下「監視指導計画」という。）は、飲食に起因する健康被害の発生を防止し、食の安全・安心の確保を図るため、飲食店・スーパーマーケット・食品製造工場等への施設検査、市内で製造・販売されている食品等検査、食品の安全性に関する情報提供など、本市が取り組む具体的な施策を示すものです。

令和3年度の計画を策定するに当たっては、令和3年6月に施行される改正食品衛生法の動向や新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢等を考慮したうえで、令和2年度に実施した「食品の安全性に関するアンケート」の結果（12ページ）を参考にして、「食中毒防止のための取組」、「H A C C Pに沿った衛生管理の普及推進」「食品表示の適正化の推進」に重点を置いた計画とし、更なる食の安全・安心の確保に努めてまいります。

【計画の位置づけ】

監視指導計画は、食品衛生法第24条第1項に基づき策定するものであり、その内容は相模原市の総合計画や関連する他の計画と調和が保たれたものになっています。

また、相模原市では、総合計画をはじめとした各種計画に掲げる施策、事務事業の推進を通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組を積極的に進めています。本計画においても、SDGsの理念や目標を踏まえ、監視指導の徹底や食品に係る衛生知識の普及啓発により、食に対する不安を解消し、食の安全と安心の確保を図ります。



実施期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

重点的な取組

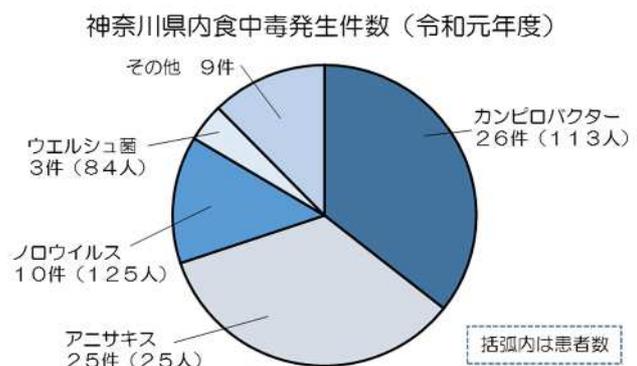
次の3つの項目について、重点的に取り組みます。

- 1 食中毒防止のための取組
- 2 HACCPに沿った衛生管理の普及推進
- 3 食品表示の適正化の推進

1 食中毒防止のための取組

近年、食肉を原因とするカンピロバクター食中毒や、魚介類に寄生したアニサキスによる食中毒が多く発生しています。また、ノロウイルスによる食中毒では、1件あたりの患者数が多く、汚染された二枚貝を原因とするものの他に、調理従事者を介して広がる事例があります。

このような状況を踏まえ、次の事項に重点を置いて食中毒防止に向けた取組を行います。



(1) 食肉を原因とする食中毒対策

- ・ 生又は加熱不十分な鶏肉の取扱いに係る指導
- ・ 豚肉、牛の肝臓を十分に加熱して提供することの指導
- ・ 焼肉店等におけるトングや箸の使い分け等の指導
- ・ 生食用食肉の規格基準に係る指導
- ・ バーベキューや焼肉を行う市民等に向けた食肉の取扱いに係る注意喚起

(2) アニサキス等を原因とする魚介類の食中毒対策

- ・ 冷凍、加熱などの温度管理の指導
- ・ 魚をさばく際の確認・除去についての指導

(3) ノロウイルスによる食中毒対策

- ・ 集団給食施設に対する監視
- ・ 流行時期における集中的な監視
- ・ 食品等取扱者の健康状態の把握についての指導

- ・ 手洗い用洗剤等を用いた手指の洗浄・消毒の徹底についての指導
- ・ 洗剤、消毒剤等を用いた調理器具の洗浄・消毒の徹底についての指導
- ・ 二枚貝の取扱いに係る指導
- ・ 市ホームページやデジタル広告等を通じた市民への注意喚起

(4) その他の食中毒対策

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックなどの大規模イベントに伴い、利用者の増加が見込まれる施設の監視
- ・ 新たにテイクアウトや出前(デリバリー、宅配)を開始する飲食店への、メニューの選定や調理済み食品の適切な温度管理等についての指導

テイクアウト・出前について

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、新たにテイクアウトや出前(デリバリー、宅配)のサービスを開始する飲食店が増えています。テイクアウトや出前については、調理してから食べるまでの時間が長くなり、気温の高い時期は特に食中毒のリスクが高まるため、より一層の衛生管理が必要になります。



2 HACCPに沿った衛生管理の普及推進

食品衛生法の改正に伴い、令和3年6月以降、原則として全ての食品等事業者がHACCPに沿った衛生管理が求められます。そのため、食品等事業者がこれらの衛生管理を適正に実施できるよう、次の取組を行います。

- ・ HACCPに沿った衛生管理の実施状況の確認
- ・ 食品等事業者が行う衛生管理の検証の支援
- ・ 食品衛生責任者実務講習会の実施



啓発リーフレット

3 食品表示の適正化の推進

消費者にとって食品を選ぶ際の重要な情報源である食品表示について、不適正表示やアレルギー表示の欠落などによる自主回収事例が散見されていることから、食品表示の適正化に向け、次の取組を行います。

- ・ 新たに弁当販売を開始する飲食店を含めた市内事業者への適正表示指導
- ・ 販売店における食品等の適正表示に係る監視
- ・ 期限設定の一覧とその根拠等の記録の作成・保存の指導

食品衛生法が改正されました！

食を取り巻く環境の変化や国際化などに対応して食品の安全を確保するため、15年ぶりに食品衛生法が改正されました。

【改正の主なポイント】

原則すべての事業者にHACCPに沿った衛生管理を制度化

令和2年6月1日施行（1年間の経過措置期間を設け令和3年6月1日から本格施行）

営業届出制度の創設と実態に応じた営業許可制度の見直し

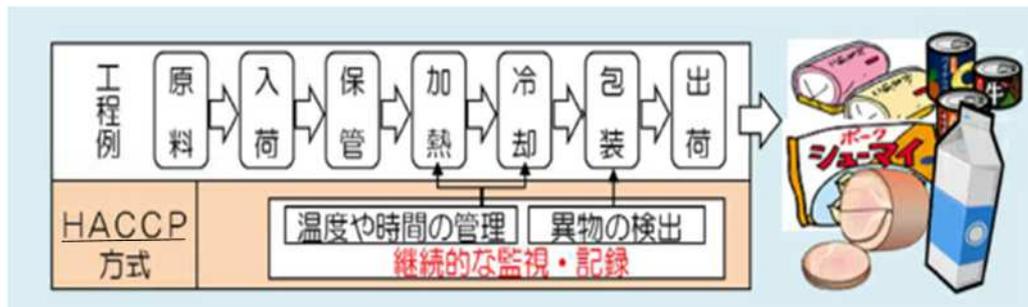
令和3年6月1日施行

広域におよぶ食中毒への対策を強化、食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度導入、輸出入食品の安全証明の充実等

HACCP（ハサップ）とは？

安全な食品を製造するための工程管理の手法です。

原料の仕入れから出荷・提供に至る全ての工程の中で、食中毒菌の汚染や異物混入などの問題が起こりやすい工程を把握し、集中的に管理することで食品の安全を確保します。



従来の管理方法との違いは？

従来の抜き取り検査による衛生管理に比べ、より効果的に問題のある製品の出荷を未然に防ぐことが可能となるとともに、原因の追究を容易にすることが可能となるものです。

HACCP制度化とは？

食品等事業者は規模や業種等に応じて「HACCPに基づく衛生管理」か「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理」のどちらかを実施しなくてはなりません。

HACCPに基づく衛生管理

HACCPの7原則に基づき、使用する原材料や製造方法等に応じた衛生管理を行う。

【対象事業者】
・大規模事業者

HACCPの考え方を取り入れた衛生管理

各事業者団体が作成した「手引書」を参考に、取り扱う食品の特性や営業の規模に応じた衛生管理を行う。

【対象事業者】
・小規模事業者
・飲食店や給食施設 等

検査の実施

1 施設検査

健康被害の発生防止を図る観点から、施設の規模、製造量、調理数、流通の広域性、営業の特殊性、過去の食中毒の発生状況などを考慮して年間の検査回数を定め、施設検査を行います。(別表1)

施設検査では、HACCPに沿った衛生管理の実施状況及び施設基準や製造基準の適合状況を確認します。また、食品群及び製造・販売の各段階の区分に応じた重点監視指導項目(別表2)を定め、食品の取扱状況を確認します。

2 食品等検査

食品衛生法に基づき定められた成分規格や、食品表示法に基づく表示基準に適合しているかを確認するため、市内で製造・販売されている食品を抜き取って検査します。(別表3)

また、HACCPに沿った衛生管理の状況を確認するため、必要に応じて、立入検査時に調理器具や従事者の手指等の拭取り検査を行います。

なお、試験検査に当たっては、精度管理基準(GLP)に基づき、内部点検や精度管理を実施し、検査の信頼性の確保に努めます。



食品の抜取りの様子



細菌検査の様子

3 食品衛生総点検

細菌性食中毒が発生しやすい夏期と、短期間に大量の食品が流通する年末には、集中的に監視指導を行います。

4 違反食品等の対応

食品衛生法や食品表示法等の関係法令で定められた規格や基準に適合しない又はその疑いがある食品等を発見した場合は、被害発生防止のため直ちに調査を行います。

なお、当該食品の製造などが市外で行われている場合は、直ちに製造所等を管轄する自治体へ通報し、連携して流通防止措置や改善状況の確認を行います。

5 食中毒等健康被害発生時の対応

(1) 食中毒発生時の対応

食中毒などの健康被害の発生を探知した場合は、「相模原市健康危機管理基本指針」を踏まえ、「相模原市食中毒対策要綱」及び「食中毒処理要領」に基づき、庁内の関係部局との連携を図り、迅速かつ適切に原因究明を行うとともに、食品等事業者に対し営業の禁止・停止などの行政処分を行い、被害の拡大を防止します。

また、広域的な食中毒事案に対処するために設置された広域連携協議会に参加し、厚生労働省及び都道府県等と相互に連携し、食中毒患者等の広域にわたる発生を防止します。

(2) 指定成分等含有食品の健康被害発生時の対応

指定成分等含有食品を取り扱う事業者から健康被害発生等の情報の届出があった場合は、必要に応じて医師等と連携し、厚生労働大臣へ報告します。

(3) 健康食品による健康被害発生時の対応

いわゆる健康食品（指定成分等含有食品を除く。）による健康被害が発生した場合は、「健康食品・無承認無許可医薬品健康被害防止対応要領」に基づき、地域保健課等庁内の関係部局及び厚生労働省や製造所等を管轄する自治体と連携し、迅速かつ適切に原因究明を行います。

食品等事業者自らが実施する衛生管理の促進

1 食品等事業者に向けた助言・指導

食品衛生責任者実務講習会を開催し、HACCPに沿った衛生管理、食品の適正表示、食中毒事例等の食品衛生情報の提供を行い、食品等事業者自らが実施する衛生管理に関する取組を促進します。さらに、ホームページ等を活用し、食品等事業者の衛生知識に関する資質の向上を図ります。

2 食品関係団体への支援

相模原食品衛生協会が行う食品衛生指導員による会員施設の巡回指導やその他の活動に対して支援します。

3 優良施設等の表彰

多年にわたり食品衛生の向上に寄与された方及び施設を、相模原市保健衛生功労者として表彰します。

リスクコミュニケーション及び情報提供の推進

1 監視指導計画の策定及び実施結果の公表

(1) 策定

監視指導計画の策定に当たっては、計画案を公民館等へ配架するとともに、市ホームページへ掲載することにより広く意見を募集し、市民の意見を反映するよう努めます。

(2) 実施結果の公表

監視指導計画に基づく実施結果について、次年度の6月30日までに公表します。

また、夏期及び年末の食品衛生総点検期間に実施する監視指導結果について、期間終了後に概要を公表します。

2 「相模原市食の安全・安心懇話会」の開催

食の安全と安心の相互理解を図るため、消費者（公募市民・消費者団体）、食品等事業者、農産物の生産者、学識経験者で構成する「相模原市食の安全・安心懇話会」を開催し、情報及び意見を交換します。

リスクコミュニケーション



相模原市食の安全・安心懇話会（令和2年度）

食の安全と安心の
相互理解を図る

3 食品衛生に係る情報発信

(1) 食中毒の注意喚起

国が定める「食品衛生月間」や神奈川県による「ノロウイルス食中毒警戒情報」の発令期間に合わせて、市ホームページや横断幕の設置等を通じて、食品等事業者や市民へ食中毒の注意喚起を行います。

(2) 食中毒予防に係る情報発信

市ホームページやリーフレット等を活用し、食中毒予防や食の安全性に関する情報を提供します。また、デジタル広告を利用した動画配信やSNSなどのインターネットを活用し啓発を行います。



食中毒予防啓発動画（令和2年度）

(3) 講習会等の実施

市民からの要望に応じて講習会等を開催し、情報提供や意見交換を図ります。また、市内で開催される市民まつり等において、食品の衛生的な取扱いについて助言するとともに、必要に応じて現地指導を行います。

実施体制

1 実施機関

監視指導については、生活衛生課と衛生研究所が連携して実施します。

また、生活衛生課の食品衛生監視員と衛生研究所の試験検査員は、研修会や研究発表会に積極的に参加し、資質向上を図ります。

なお、衛生研究所に検査業務から独立した信頼性確保部門を置き、業務管理を客観的に点検することにより、食品等検査の信頼性の確保に努めます。



生活衛生課



衛生研究所

【主な仕事】

食品取扱施設に対する施設検査
検査する食品の抜き取り
食中毒、違反食品等の調査
食品衛生知識の普及啓発

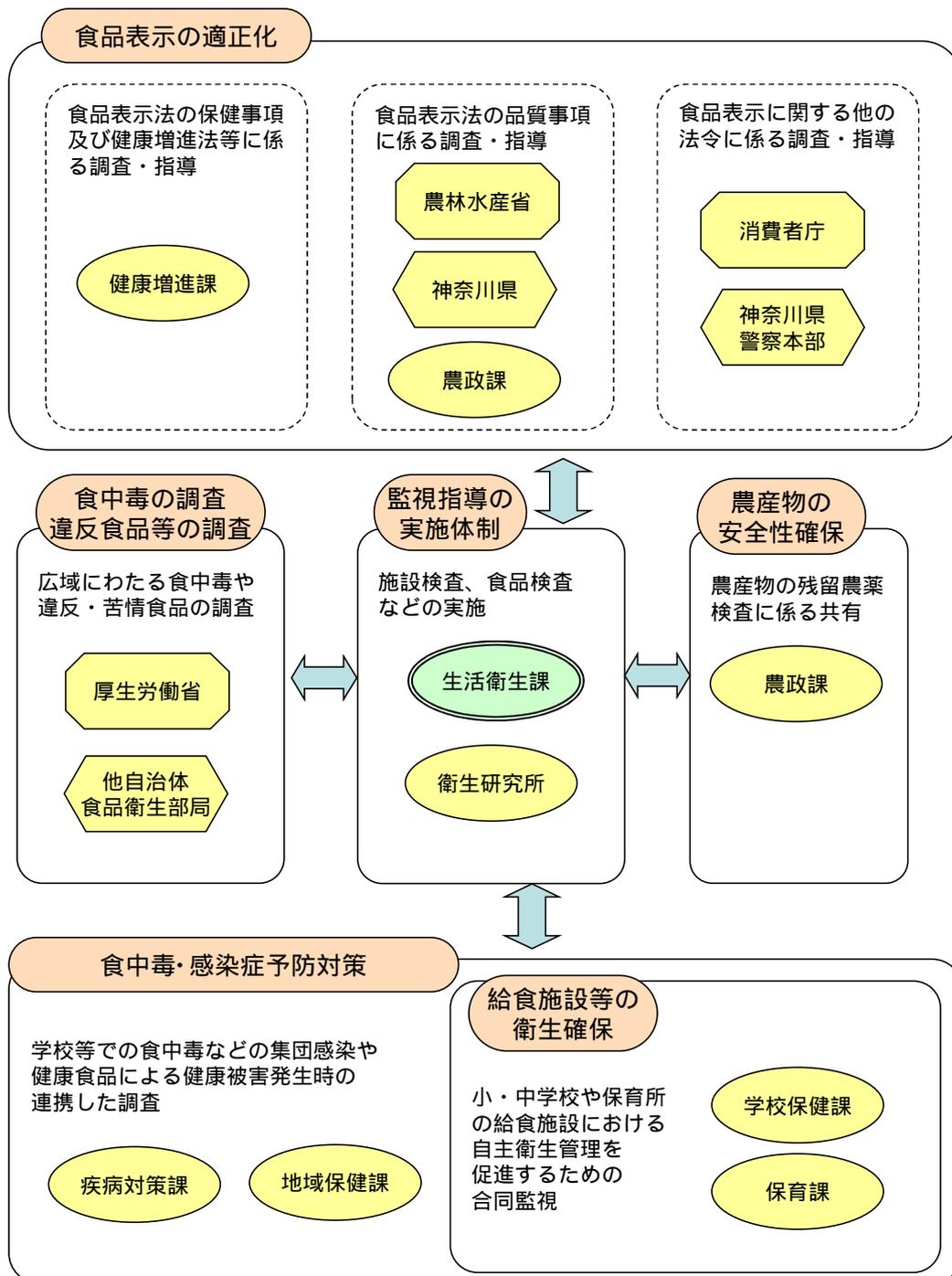
【主な仕事】

生活衛生課が抜き取った食品等の検査
(微生物・食品添加物・農薬・放射性物質等)
食中毒の病因物質特定のための検査
食品等検査における信頼性の確保

2 連携機関

監視指導に当たっては、その実効性を高めるため、庁内の関係機関と連携して実施します。また、食品の流通形態が広域化・多様化していることから、国や他の自治体の関係部局との連携を図ります。

【各種事業から見た連携体制】



別表 1：施設検査計画

検査回数	対象施設
2回/1年	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒原因施設（前年度） ・許可施設（大規模事業者の製造業・調理業）
1回/1年	<ul style="list-style-type: none"> ・許可施設（上記を除いた製造業） ・大規模販売施設（スーパーマーケット等）
1回/2年	<ul style="list-style-type: none"> ・届出施設（製造業（簡易な加工を除く）） ・給食施設（学校、病院等）
実情に応じて	<ul style="list-style-type: none"> ・上記を除いた食品等取扱施設 ・営業許可申請等に伴う調査施設 ・市民等からの相談・要望に伴う調査・指導施設 ・関係機関からの情報提供に伴う調査・指導施設

別表 2：食品群別重点監視指導項目

食品群	製造及び加工段階	貯蔵、運搬、調理及び販売段階
食肉、食鳥肉及び食肉製品	<ul style="list-style-type: none"> ・食肉処理施設等における微生物汚染の防止 ・製造又は加工に係る記録の作成及び保存 ・食品等事業者による原材料受入時の残留抗生物質及び残留抗菌性物質の検査の実施等による原材料の安全性の確保 ・食肉処理施設で解体された野生鳥獣肉の使用 	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店における微生物汚染の防止 ・枝肉及びカット肉の衛生管理（保存温度、期限管理、衛生的な取扱い等） ・加熱調理 ・食肉処理施設で解体された野生鳥獣肉の使用
食鳥卵	<ul style="list-style-type: none"> ・原料卵の自主衛生管理、施設内の衛生的な取扱い 	<ul style="list-style-type: none"> ・低温保管等温度管理 ・破卵等の検卵
水産食品（魚介類及び水産加工品）	<ul style="list-style-type: none"> ・生食用鮮魚介類の衛生管理 ・製造過程又は加工過程における微生物汚染の防止 ・製造又は加工に係る記録の作成及び保存 ・生食用かきの採捕海域等の適正表示 ・フグの適正な取扱い及び衛生的な処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・残留動物用医薬品、微生物等の検査 ・水産食品の流通管理（保存温度、衛生的な取扱い等） ・加熱を要する食品についての加熱調理
野菜、果実、穀類、豆類、種実類、茶等及びこれらの加工品	<ul style="list-style-type: none"> ・生食用野菜、果実等の衛生管理 ・食品等事業者による原材料受入時の残留農薬検査の実施等による原材料の安全性の確保 ・製造又は加工に係る記録の作成及び保存 	<ul style="list-style-type: none"> ・生食用野菜、果実等の洗浄及び必要に応じた殺菌 ・残留農薬、汚染物質等の検査 ・有毒植物、有毒キノコの販売店からの排除
乳及び乳製品	<ul style="list-style-type: none"> ・製造過程又は加工過程における微生物汚染の防止 ・製造又は加工に係る記録の作成及び保存 ・食品等事業者による原材料受入時の残留動物用医薬品等の検査の実施等による原材料の安全性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理（保存温度、衛生的な取扱い等）

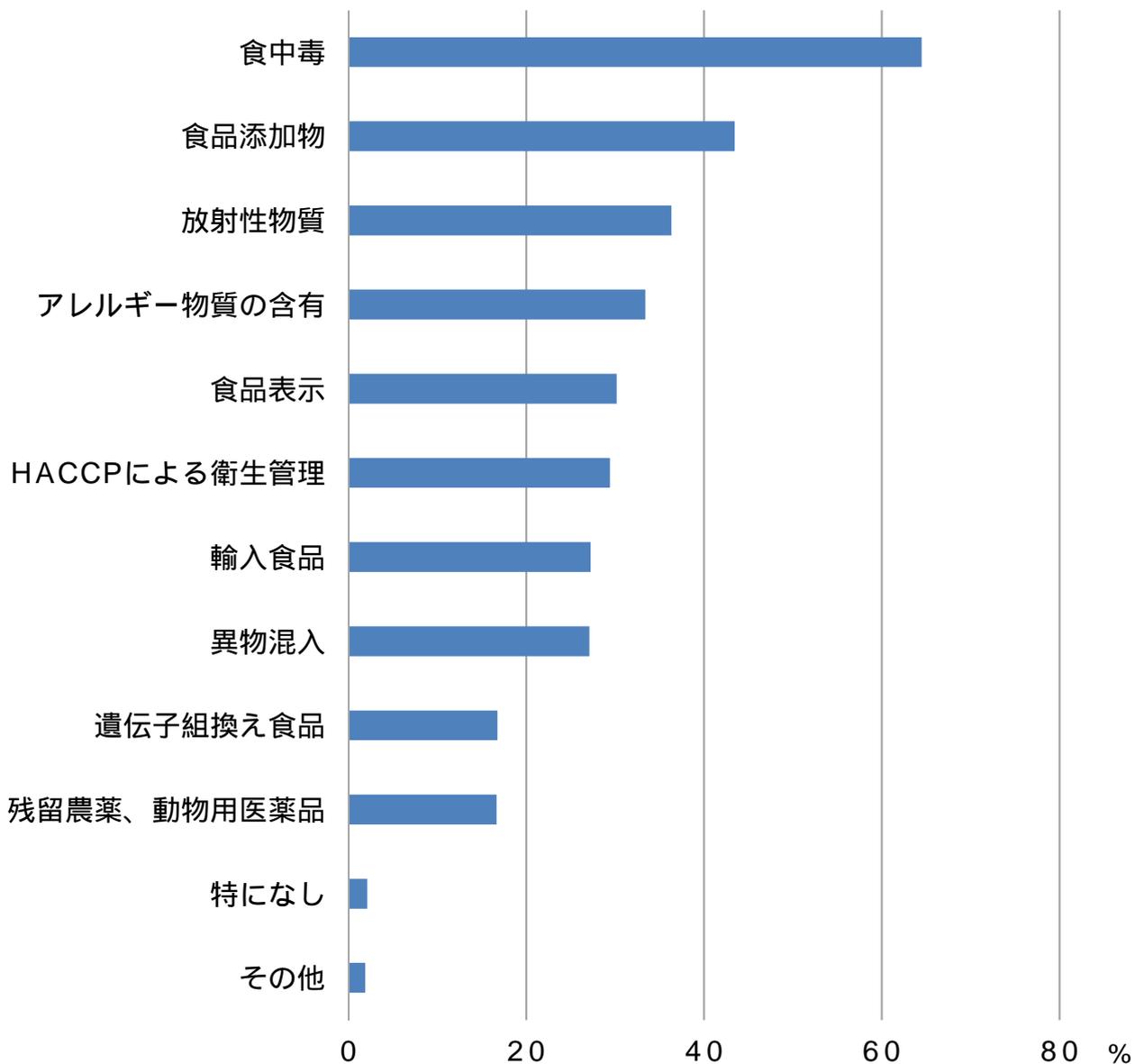
別表 3 : 食品等検査計画

区分	分類	検査内容	検査品目の例	検体数
食品	食品添加物	食品に含まれる添加物（保存料や着色料など）の使用及び表示の検査	菓子、調味料、 酒精飲料	120
	微生物	食品の成分規格を確認するための細菌（生菌数や大腸菌群など）検査	冷凍食品、 生食用鮮魚介類	120
	農薬・動物用医薬品	野菜や家畜などに使用された農薬や動物用医薬品の食品への残留についての検査	農産物、食肉、 魚介類、食鳥卵	60
	重金属	重金属（鉛やカドミウムなど）の食品中の含有及び容器からの溶出検査	清涼飲料水、 容器包装	20
	アレルギー物質	食物アレルギーの原因となるアレルゲン（乳、卵、小麦など）の含有及び表示の検査	一般食品	5
	放射性物質	加工食品に含まれる放射性セシウム量の検査	一般食品、 乳児用食品	20
その他	微生物	施設の衛生管理が適正かを確認するための拭取り検査	調理器具、 従事者の手指	75
合計				420

(参考) 食品の安全性に関するアンケート結果 (令和2年度実施)

【対象：市内在住又は在勤の方 方法：講習会等で配布 回答数：955人】

消費者のひとりとして関心を持っている項目 (複数選択可)



用語説明（五十音順）

【アニサキス】

サバ、サンマ、カツオ、イワシ、イカなどの魚介類に寄生する、体長2～3cmの寄生虫の一種。アニサキスが寄生している鮮魚介類を生（不十分な冷凍又は加熱のものを含む）で食べることで、アニサキス幼虫が胃壁や腸壁に刺入して食中毒（アニサキス症）を引き起こす。

【アレルギー物質（を含む食品）】

身体が食物に含まれるタンパク質を異物として認識し、自分の身体を防御するために過剰な反応を起こすことを食物アレルギーという。近年、この食物アレルギーによる健康被害が多く見られることから、えび、かに、小麦、そば、卵、乳、落花生（ピーナッツ）の7品目が「特定原材料」として食品表示法で表示が義務付けられている。また、アーモンド、あわび、いか、いくら、オレンジ、カシューナッツ、キウイフルーツ、牛肉、くるみ、ごま、さけ、さば、大豆、鶏肉、バナナ、豚肉、まつたけ、もも、やまいも、りんご、ゼラチンの21品目が「特定原材料に準ずるもの」として表示が推奨されている。

【SDGs（持続可能な開発目標）】

平成27年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された平成28年から令和12年までの国際目標。持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための17のゴールから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。

【カンピロバクター】

食中毒の原因となる細菌の一つ。家畜、ペット、野生動物等が保菌しており、汚染された食品や水を摂取することにより下痢、腹痛、発熱等の症状を起こす。潜伏期間が一般に2～5日間とやや長く、他の食中毒菌と比べ、感染力が強く少量の摂取で発症する。未加熱又は加熱不十分な食肉の摂取による食中毒事例が報告されている。

【健康食品・無承認無許可医薬品健康被害防止対応要領】

いわゆる健康食品又は健康食品と称する無承認無許可医薬品による健康被害発生の未然防止及び被害発生時の拡大防止を目的として、国が、国及び各自治体において講ずべき対応の手順を定めたもの。

【広域連携協議会】

地方厚生局の管轄区域ごとに、食品衛生法に基づき設置される協議会で、当該地方厚生局、都道府県及び保健所を設置する市等により構成される。

平常時から広域食中毒事案が発生した場合を想定した連絡体制や検査体制等に関する情報共有、応援体制の構築・確認を行い、広域食中毒の発生時には、速やかに連携を図り、原因究明や事案の拡大・再発防止等の対策を講じることを目的として設置している。

【相模原市健康危機管理基本指針】

食中毒、感染症、飲料水、毒物・劇物、医薬品、各種災害その他何らかの原因による市民の生命と健康の安全を脅かす事態に対して、被害を最小限に食いとどめるため健康危機管理の基本的な対応について定めた指針。

【相模原市食中毒対策要綱】

食品衛生法に基づく食中毒の迅速かつ的確な処理及びこの教訓を事後の食中毒予防対策に生かすため、原因究明、被害の拡大防止及び関係機関との連携等について必要な事項を定めたもの。

【施設基準】

神奈川県が「食品衛生法に基づく営業の施設基準等に関する条例」に定める基準で、営業施設の構造設備等について基準に適合しない場合は営業許可を受けることができない。

【指定成分等含有食品】

食品衛生上の危害の発生を防止する見地から特別の注意を必要とする成分又は物として厚生労働大臣が指定したものを含む食品。強い女性ホルモン様作用を持つ物質が含まれるプエラリア・ミリフィカその他、コレウス・フォルスコリー、ドオウレン、ブラックコホシュが指定成分として定められている。

令和2年6月1日に指定成分等含有食品による健康被害情報の届出が義務化された他、製造又は加工する場合の基準や食品表示基準が定められた。

【食中毒処理要領】

食中毒の発生に対応するため、「相模原市食中毒対策要綱」に基づいて実施する調査方針の検討、調査実務、報告等に係る具体的な処理方法を定めたもの。

【食の安全・安心の確保】

食品の安全性の確保並びにこれによってもたらされる食品及び食品等事業者に対する信頼の向上。

【食品衛生監視員】

食品衛生法、食品表示法に基づく立入検査、食品の抜取り検査、報告徴収、衛生指導等を行うため、市長が市の職員の中から任命した者をいう。食品衛生監視員になるためには、医師、獣医師、薬剤師のほか、大学で専門知識を学ぶなど、食品衛生法で定められた資格を有する必要がある。

【食品衛生協会】

食品衛生の向上を目的に昭和25年に発足した食品等事業者の団体。自主管理体制の確立など、食品衛生思想の普及啓発活動を行っている。

【食品衛生指導員】

食品業界が自らの衛生管理体制を促進するための指導員。営業施設の巡回指導等食品衛生思想の普及啓発のための自主活動を行っている。規定の講習を修了した者の中から相模原食品衛生協会長が任命している。

【食品衛生法】

国民が安全に飲食できるようにするため、必要な規制や措置を決め、飲食によって起こり得る危害を防止し、国民の健康の保護を図る法律。食の取り巻く環境変化や国際化等に対応し食品の安全を確保するため、平成30年に食品衛生法の一部が改正された。

【食品表示法】

食品衛生法、JAS法及び健康増進法の食品の表示に関する規定を統合して食品の表示に関する包括的かつ一元的な制度で平成27年4月1日に施行された。

【食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度】

基準が設定されていない成分等が一定以上含まれる食品用器具・容器包装の流通を原則禁止とする制度。

【製造基準】

厚生労働大臣が、食品衛生法に基づき、公衆衛生上の見地から、販売の用に供する食肉製品、清涼飲料水等の食品の製造方法を定めた基準をいう。

【精度管理基準 GLP (Good Laboratory Practice)】

試験、検査の信頼性を確保するための管理手法。食品衛生法においては、「検査又は試験に関する事務の管理」として、検査設備の管理、検査マニュアルの作成等が規定されている。

【成分規格】

厚生労働大臣が、食品衛生法に基づき、公衆衛生上の見地から、販売の用に供する食品群ごとに細菌数や使用する添加物の制限などを定めた基準をいう。

【総合計画】

将来の相模原市をどのようなまちにしていくのかを示す「さがみはらの未来の設計図」となるもので、市政全般の方向性を定めているもの。

【手引書】

事業者がHACCPに沿った衛生管理に取り組む際の負担軽減を図るため、食品等事業者団体が作成し、厚生労働省の食品衛生管理に関する技術検討会で内容を確認した手引書。

【動物用医薬品】

家畜や養殖魚などの病気の治療や予防のために使用される医薬品をいう。厚生労働大臣が、食品衛生法に基づき、公衆衛生上の見地から、食品への残留基準等を定めている。

【生食用食肉の規格基準】

厚生労働大臣が、食品衛生法に基づき、公衆衛生上の見地から、牛の食肉（内臓を除く）を生食用として販売する場合の成分規格や加工、保存、調理方法について定めた基準をいう。

【ノロウイルス】

食中毒の原因となるウイルスの一つ。潜伏期間は1～2日で、おう吐、下痢、腹痛等を起こす。極めて強い感染力を有し、少量のウイルスでも発症する。ノロウイルスに汚染された二枚貝の生食による食中毒事例の他、感染した調理従事者の手指や調理器具等を介して食品を汚染したことによる食中毒事例が報告されている。

【ノロウイルス食中毒警戒情報】

ノロウイルスによる食中毒の発生は、感染性胃腸炎の多発時期と深い関連性があることから、県内における感染性胃腸炎の患者数の動向を踏まえ、県民等に注意喚起を行うために神奈川県が発令する警戒情報をいう。

【HACCP（ハサップ）】

食品の安全性を高度に保証する衛生管理の手法のひとつ。食品の製造者が原材料の受入れから最終製品に至る一連の工程の各段階で発生する危害を分析し、その危害の発生を防止することができるポイントを重点的に管理することにより、製造工程全般を通じて製品のより一層の安全性を確保するという手法のこと。平成30年の食品衛生法の一部改正により、原則として全ての食品等事業者に義務化されることが決定した。（4ページ参照）

【リスクコミュニケーション】

消費者、食品等事業者、行政担当者など異なる立場の者が、それぞれ持っている食品の安全の確保に関する情報及び意見を相互に交換すること。

令和 3 年度相模原市食品衛生監視指導計画（案）に寄せられた御意見と市の考え

該当箇所	寄せられた御意見の要旨	市の考え
重点的な取組 (P . 2、 3)	<p>食中毒対策に関しては、従来通りの形で、現状に合わせた形が見られない。特に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴った取組を詳細に知らせるべきである。</p> <p>例えば、テイクアウトに関する指導の詳細を周知することが必要ではないか。</p>	<p>令和 3 年度の監視指導計画は、これまでの食中毒対策に加え、オリンピック等の大規模イベントに伴う監視とテイクアウトや出前を始める飲食店に対する指導を追加しています。</p> <p>いただいた御意見を踏まえて、具体的な指導事項を本文中に追記しました。</p>
検査の実施 (P . 5、 6)	<p>相模原市には H A C C P に基づく衛生管理を実施している食品工場があり、安心して商品を買うことができる。継続した取組を希望する。</p>	<p>H A C C P の普及推進については重点的な取組に掲げ、食品等事業者への指導や支援を丁寧に行ってまいります。</p>
検査の実施 (P . 6)	<p>指定成分等を含むいわゆる健康食品について詳細に記載して欲しい。また、食品の原材料を作るメーカーなどへの指導等も必要であると考えます。</p>	<p>いただいた御意見を参考に、指定成分等含有食品の用語説明の記載内容を充実しました。また、食品等事業者に向けて、法改正に伴う健康被害届出制度等の周知に努めてまいります。</p>
リスクコミュニケーション 及び情報提供 の推進 (P . 7、 8)	<p>相模原市はバーベキュー会場が多いので、場内のポスター掲示やアナウンスを活用し、焼肉やバーベキューを行う際の食中毒予防に関する注意喚起を推進して欲しい。</p>	<p>いただいた御意見を参考に、より効果的な注意喚起ができるよう取り組んでまいります。</p> <p>また、バーベキュー等を行う際の食中毒予防の注意喚起について、食肉を原因とする食中毒対策内に明記しました。</p>